

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 昌 徹 朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 阿 部 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 阿 部 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	10,115	11,360	3,530	3,957	13,974
経常利益	(百万円)	510	401	149	201	671
四半期(当期)純利益	(百万円)	324	241	83	122	425
純資産額	(百万円)	-	-	8,577	8,834	8,701
総資産額	(百万円)	-	-	20,311	20,146	19,711
1株当たり純資産額	(円)	-	-	204.05	210.17	207.01
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.72	5.75	1.98	2.91	10.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	42.23	43.85	44.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,166	416	-	-	1,955
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	160	45	-	-	266
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,553	622	-	-	2,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	345	132	383
従業員数	(名)	-	-	281	294	276

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	294
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	277
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。

当第3四半期連結会計期間における実績及び状況を品種別に示すと、次のとおりであります。

(1) 品種別製品生産実績 (百万円)

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
素形材	1,468	27.7
エンジニアリング	1,024	16.6
その他	875	55.6
合計	3,368	14.5

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況 (百万円)

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 受注高	前年同 四半期比 (%)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) 受注残高	前年同 四半期比 (%)
素形材	1,576	12.1	2,185	5.4
エンジニアリング	1,317	11.5	1,785	7.8
その他	838	34.7	48	42.8
合計	3,731	6.1	4,019	7.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績 (百万円)

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
素形材	1,676	26.5
エンジニアリング	1,432	11.0
その他	848	42.6
合計	3,957	12.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFEスチール(株)	599	17.0	960	24.3

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取りまく日本経済の環境は、年度当初、立ち直りの兆しが見え出したものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により、今後の景気悪化に対する懸念が急速に強まって、依然足踏み状態にあります。また、設備投資についても、先行きに対する不透明感から企業が投資を手控えている状況が続いております。

こうした環境下において、鑄鋼・鑄鉄品については、半導体業界向け機能材をはじめ受注は緩やかに回復し、きわめて低調だった前年同四半期に比べ12.1%の増加となり、売上高につきましても前年同四半期に比べ、26.5%の増収となりました。

一方、公共投資関連に関しましては、厳しい市場環境が続いていることから、受注は前年同四半期を下まわり、売上高は前年同四半期を11.0%下まわる水準となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は3,957百万円と前年同四半期比12.1%の増収となりました。経常利益では、原材料のコストアップ等があり、固定費削減等コスト合理化に努め201百万円と前年同四半期比35.0%の増収となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた四半期純利益では、前年同四半期を47.2%上回る122百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は営業活動の回復に伴い営業債権及び棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、20,146百万円となりました。

負債は営業債務の増加により11,311百万円、また純資産は四半期純利益の増加により8,834百万円となり、自己資本比率は43.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は132百万円となり前年同四半期末に比べ213百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益201百万円、減価償却実施額109百万円、仕入債務の増加に伴う支出の減少407百万円に対し、売上債権の増加による収入の減少862百万円により158百万円の支出となり、前年同四半期に比べ387百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得により20百万円の支出となり、前年同四半期に比べ52百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の調達による収入450百万円に対し、長期及び短期借入金の返済による支出324百万円により124百万円の収入となり、前年同四半期に比べ238百万円の収入の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,059,500	42,059,500	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であ ります。
計	42,059,500	42,059,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		42,059,500		2,102		

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,958,000	41,958	同上
単元未満株式	普通株式 77,500		
発行済株式総数	42,059,500		
総株主の議決権		41,958	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式746株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	24,000		24,000	0.1
計		24,000		24,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	115	106	96	92	91	86	88	96
最低(円)	113	98	85	87	85	84	75	74	85

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132	383
受取手形及び売掛金	² 6,976	6,044
製品及び仕掛品	1,917	1,804
原材料及び貯蔵品	720	722
その他	206	262
貸倒引当金	52	42
流動資産合計	9,901	9,174
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,135	7,135
その他(純額)	¹ 2,237	¹ 2,504
有形固定資産合計	9,372	9,640
無形固定資産		
無形固定資産	22	24
投資その他の資産		
その他	990	1,006
貸倒引当金	141	135
投資その他の資産合計	849	871
固定資産合計	10,244	10,536
資産合計	20,146	19,711

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,279	3,392
短期借入金	1,686	2,144
未払法人税等	45	73
賞与引当金	83	173
その他	743	661
流動負債合計	6,839	6,445
固定負債		
長期借入金	713	770
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	781	825
役員退職慰労引当金	80	70
PCB処理引当金	65	65
その他	11	11
固定負債合計	4,472	4,564
負債合計	11,311	11,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	2,684	2,547
自己株式	3	3
株主資本合計	4,783	4,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	55
土地再評価差額金	3,998	3,998
評価・換算差額等合計	4,050	4,054
純資産合計	8,834	8,701
負債純資産合計	20,146	19,711

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,115	11,360
売上原価	8,741	10,163
売上総利益	1,374	1,197
販売費及び一般管理費	1 806	1 784
営業利益	568	412
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
その他	3	5
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	42	20
持分法による投資損失	14	1
その他	13	0
営業外費用合計	69	22
経常利益	510	401
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	3
関係会社株式売却益	70	-
特別利益合計	71	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	580	404
法人税、住民税及び事業税	214	93
法人税等調整額	42	69
法人税等合計	256	162
四半期純利益	324	241

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,530	3,957
売上原価	3,098	3,492
売上総利益	432	464
販売費及び一般管理費	1 263	1 262
営業利益	168	202
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	2
その他	0	1
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
支払利息	12	5
持分法による投資損失	6	-
その他	2	0
営業外費用合計	21	5
経常利益	149	201
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	150	201
法人税、住民税及び事業税	5	31
法人税等調整額	61	46
法人税等合計	66	78
四半期純利益	83	122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580	404
減価償却費	388	326
賞与引当金の増減額(は減少)	87	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	44
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	42	20
持分法による投資損益(は益)	14	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
関係会社株式売却損益(は益)	70	-
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,373	947
たな卸資産の増減額(は増加)	424	116
仕入債務の増減額(は減少)	1,064	914
未払消費税等の増減額(は減少)	38	21
その他	92	82
小計	1,451	545
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	41	19
法人税等の支払額	251	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111	47
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	1	1
差入保証金の回収による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69	-
貸付金の回収による収入	203	2
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	100
長期借入れによる収入	600	600
長期借入金の返済による支出	1,231	1,014
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	16	2
配当金の支払額	105	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553	622
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227	250
現金及び現金同等物の期首残高	573	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	345	132

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,004百万円であります。</p> <p>2 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日の満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル㈱ 104百万円</p>	受取手形	182百万円	支払手形	15 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,697百万円であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル㈱ 174百万円</p>
受取手形	182百万円				
支払手形	15 "				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">344 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付引当金繰入額	50 "	給料及び諸手当	344 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">329 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	82百万円	退職給付引当金繰入額	40 "	給料及び諸手当	329 "
賞与引当金繰入額	90百万円												
退職給付引当金繰入額	50 "												
給料及び諸手当	344 "												
賞与引当金繰入額	82百万円												
退職給付引当金繰入額	40 "												
給料及び諸手当	329 "												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付引当金繰入額	17 "	給料及び諸手当	110 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付引当金繰入額	13 "	給料及び諸手当	110 "
賞与引当金繰入額	31百万円												
退職給付引当金繰入額	17 "												
給料及び諸手当	110 "												
賞与引当金繰入額	25百万円												
退職給付引当金繰入額	13 "												
給料及び諸手当	110 "												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 345百万円	現金及び預金勘定 132百万円
現金及び現金同等物 345 "	現金及び現金同等物 132 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,059,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,668株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 210.17円	1 株当たり純資産額 207.01円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 7.72円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5.75円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	324	241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	324	241
期中平均株式数 (株)	42,038,024	42,034,868

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1.98円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	83	122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	83	122
期中平均株式数 (株)	42,037,119	42,034,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 4日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。